

会社説明資料

加賀電子株式会社

<東証プライム市場：8154>

2025年12月



JPX-NIKKEI 400

2023 - 2025



JPX-NIKKEI Mid Small

2021 - 2025

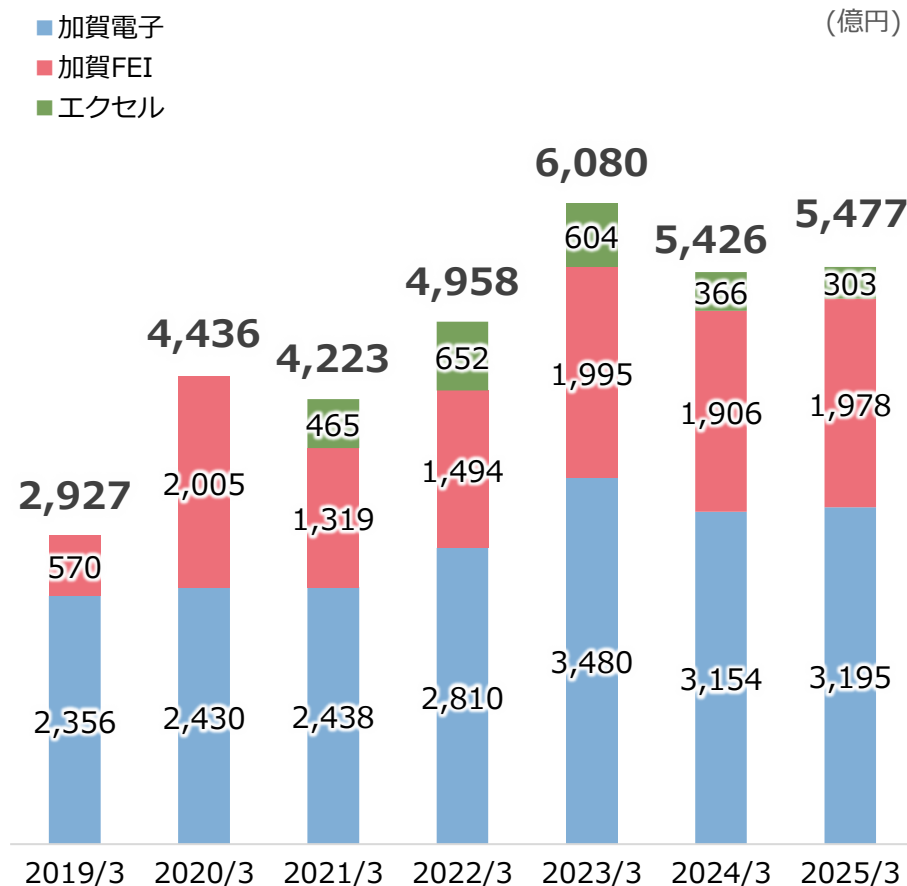
目次

● はじめに	P- 3 ~ 8
● 会社プロフィール	P-10 ~ 18
● 中期経営計画 2027	P-20 ~ 32
● 電子部品事業について	P-34 ~ 36
● EMS事業について	P-38 ~ 44
● サステナビリティ中長期経営計画	P-46 ~ 48
● 参考	P-49 ~ 50

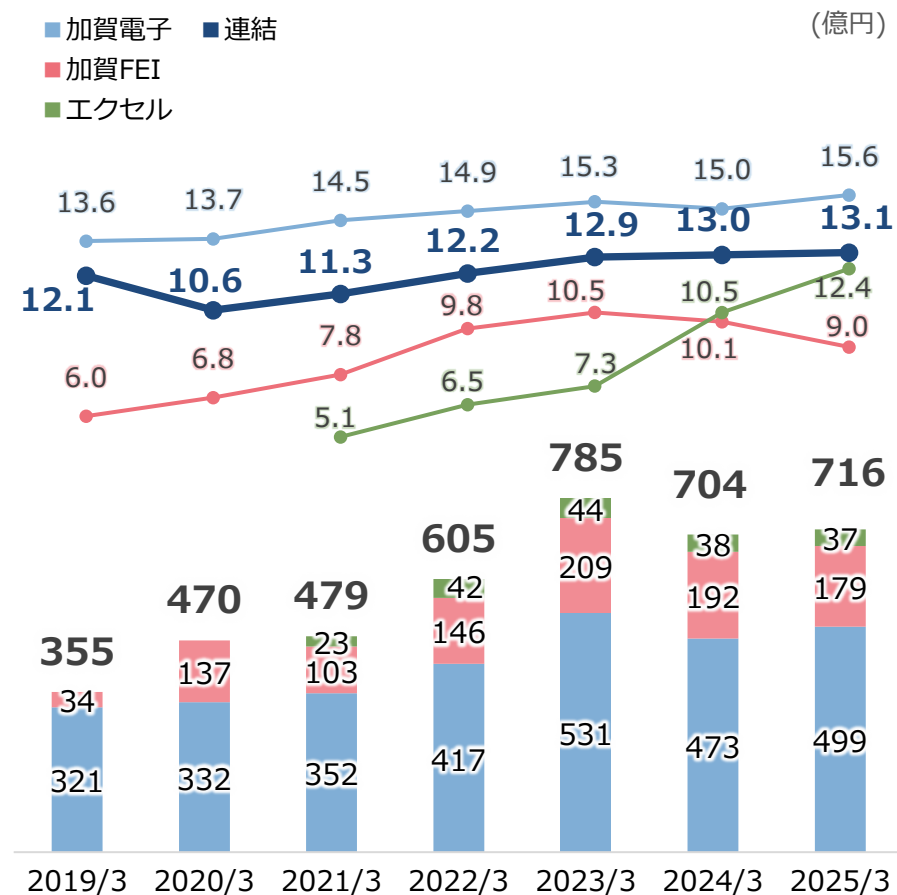
はじめに

加賀電子は、「自立成長＋戦略的M&A+PMI」をドライバーに、“持続的な利益の成長”を実現します。

売上高（会社別）

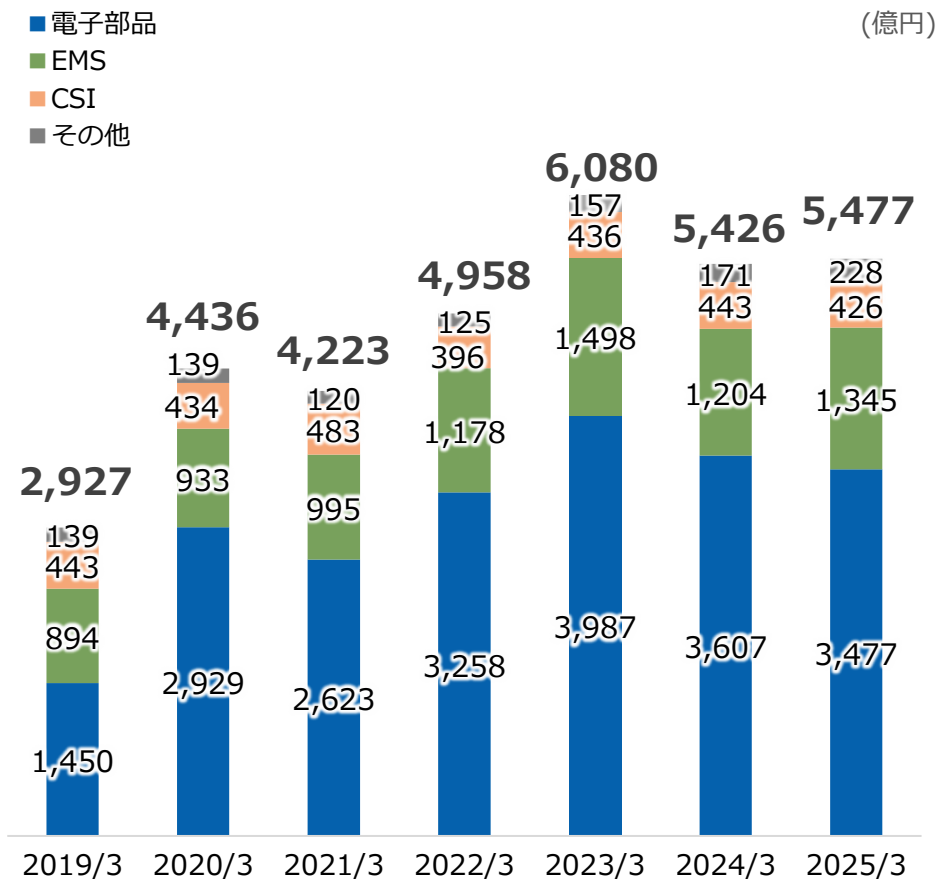


売上総利益率（会社別）

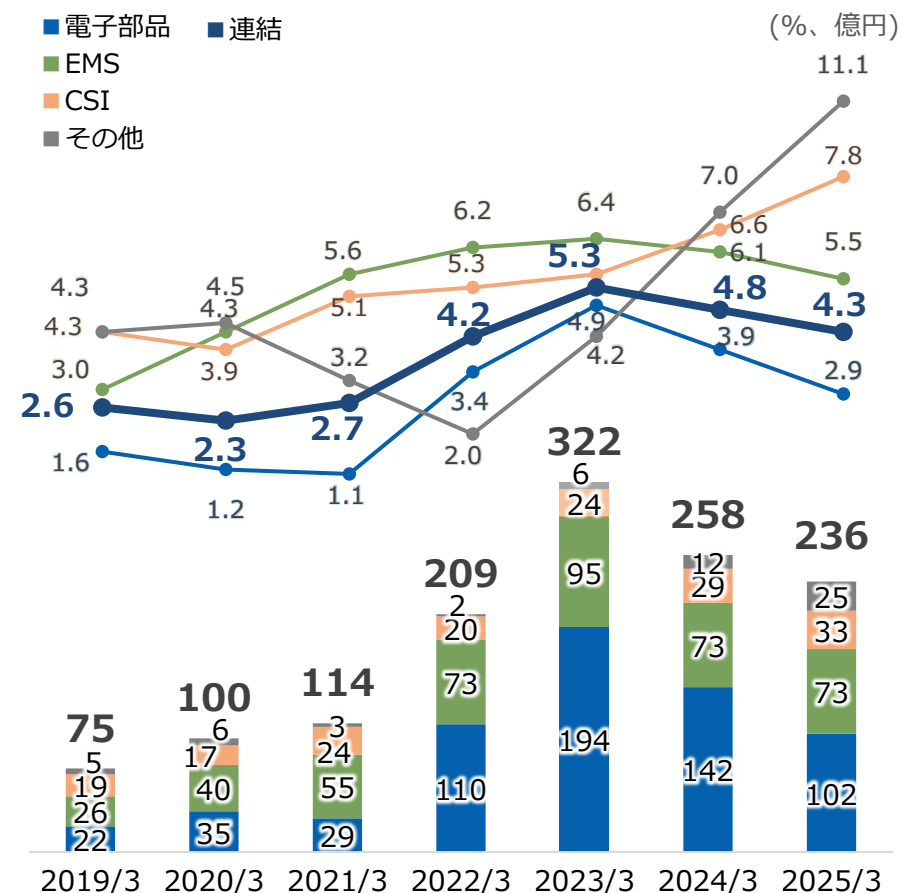


加賀電子は、単なる電子部品商社ではありません。“利益重視の経営”の方針の下、EMSをはじめ高付加価値ビジネスを展開するエレクトロニクス総合商社です。

売上高（セグメント別）



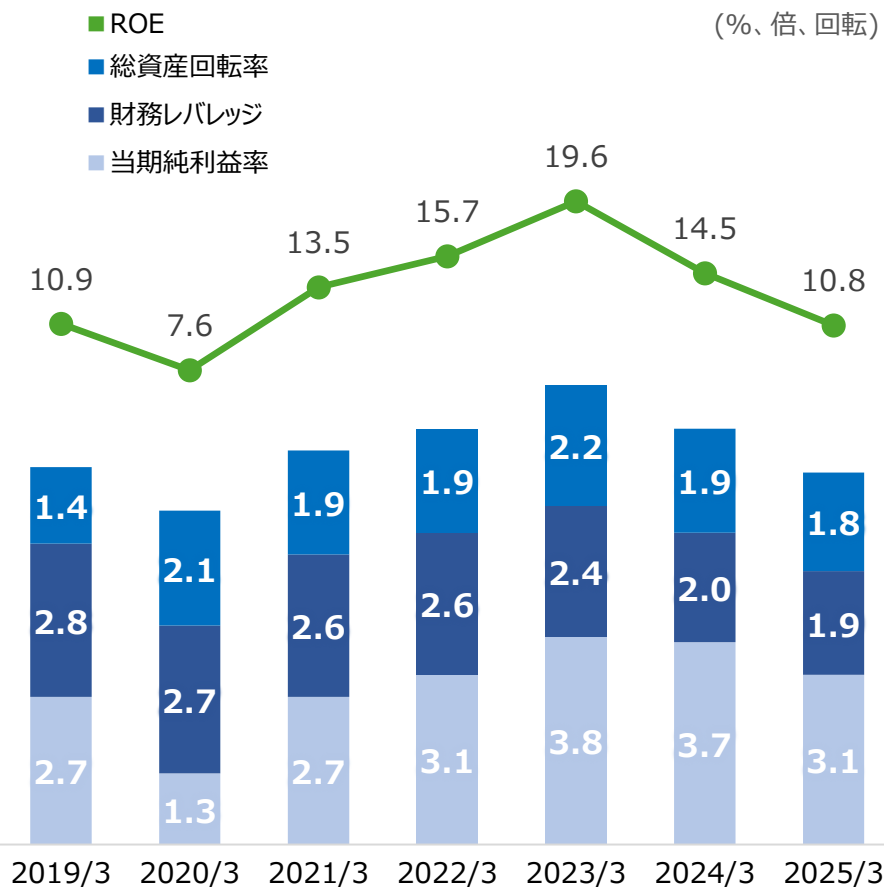
営業利益・営業利益率



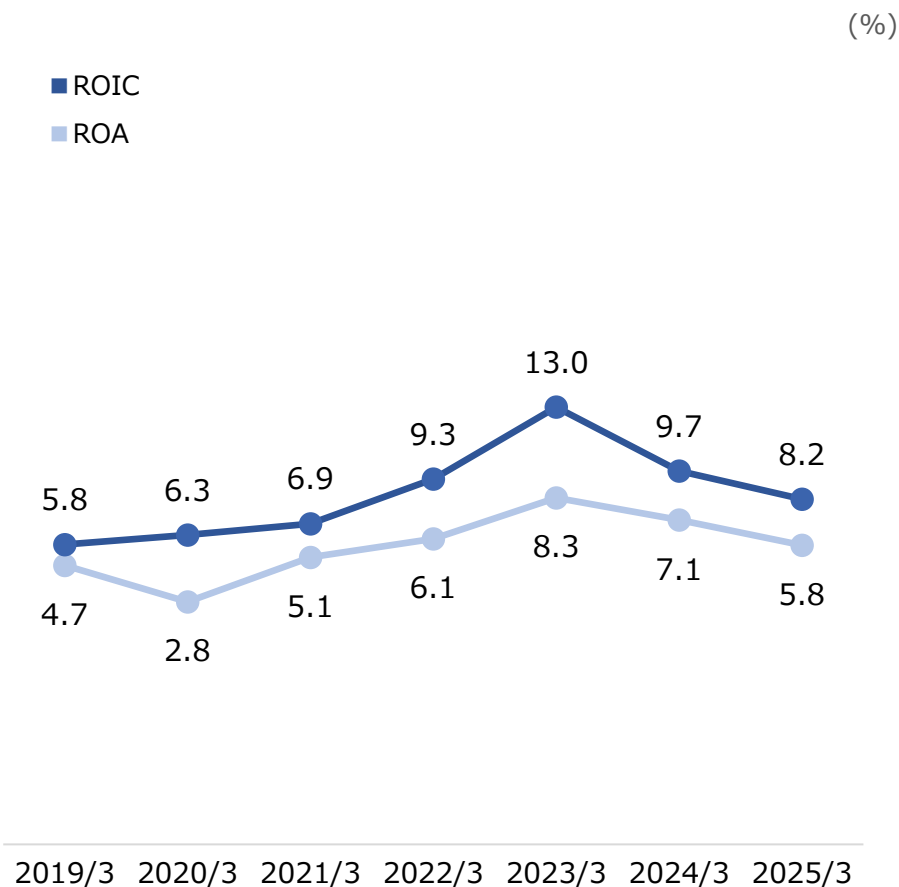
加賀電子は、資本コスト・資本効率を意識した経営を実践しています。

※ROE : 10.8% > 株主資本コスト : 9.4% ROIC : 8.2% > WACC : 7.9%

ROE

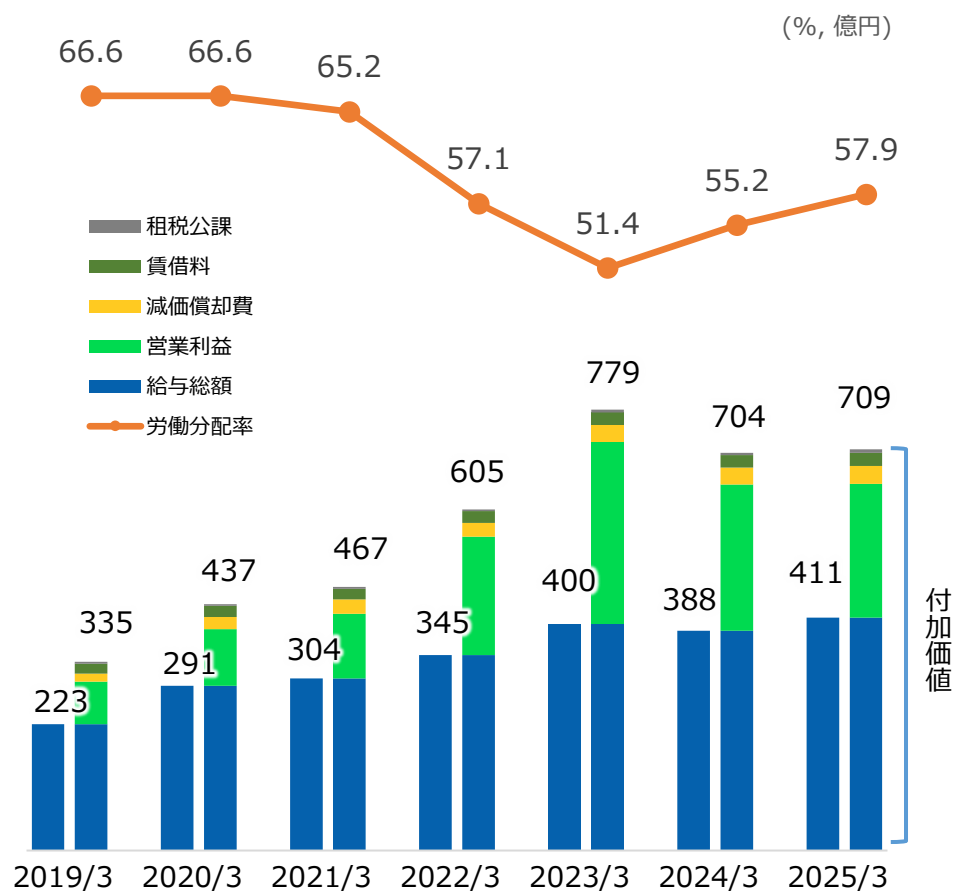


ROIC・ROA

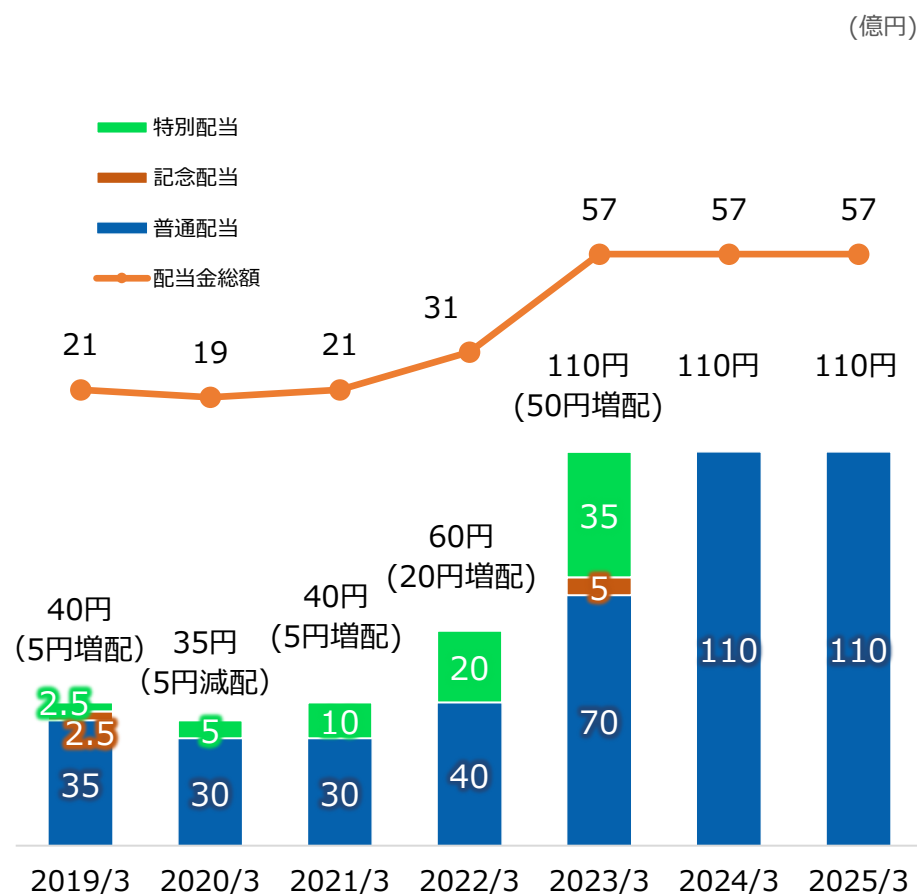


加賀電子は、創業者の“儲けは山分け”のスピリットを受け継ぎ、積極的に利益分配・還元を実施します。

給与総額と労働分配率



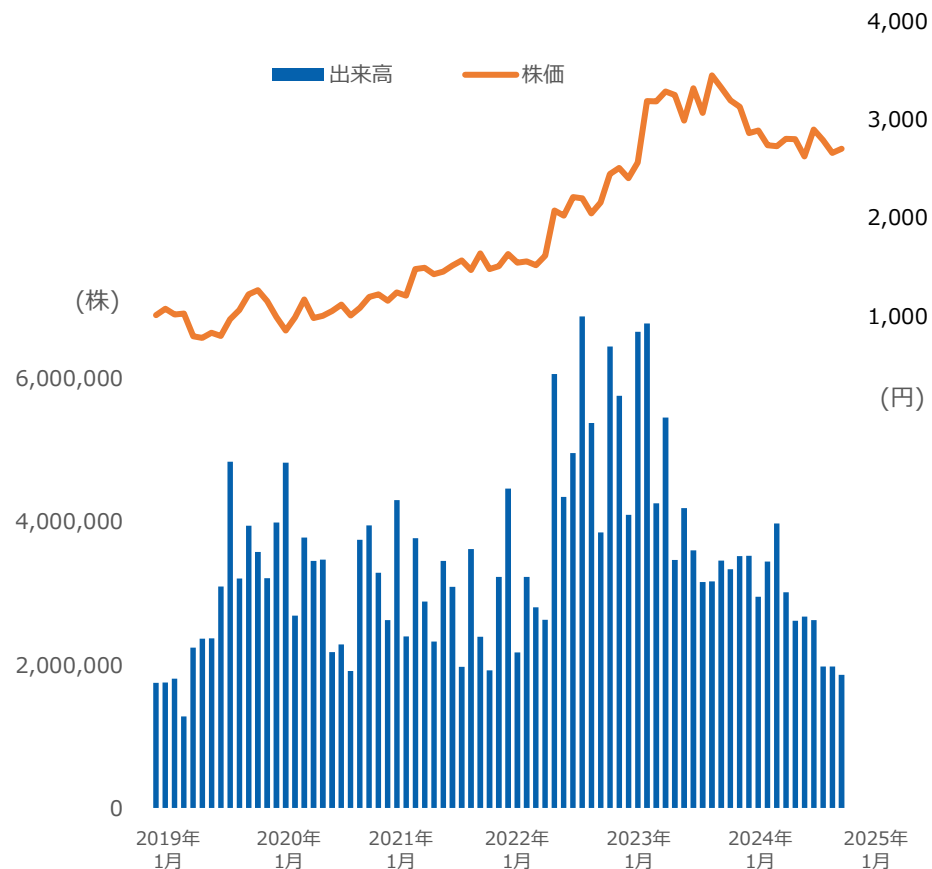
1株当たり配当金と配当総額



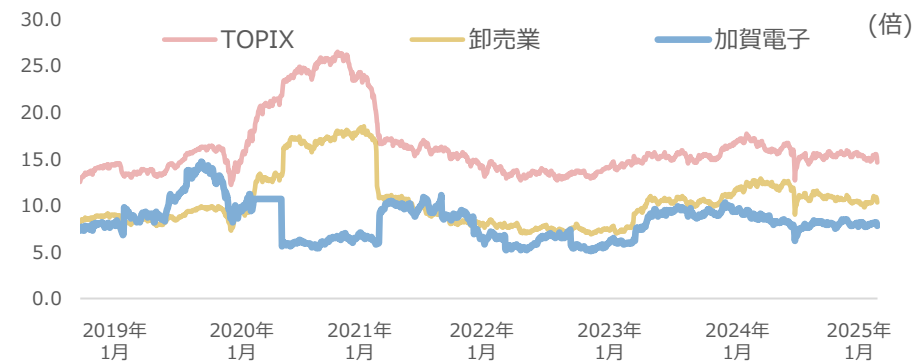
フェアバリューの形成と企業価値の向上

加賀電子は、フェアバリューの形成ならびに更なる企業価値の向上に向けて、積極的にIR活動を展開しています。

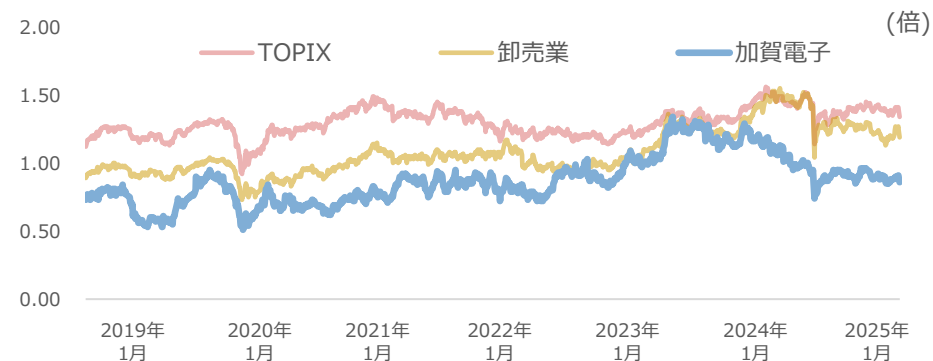
株価・出来高の推移



PERの推移



PBRの推移

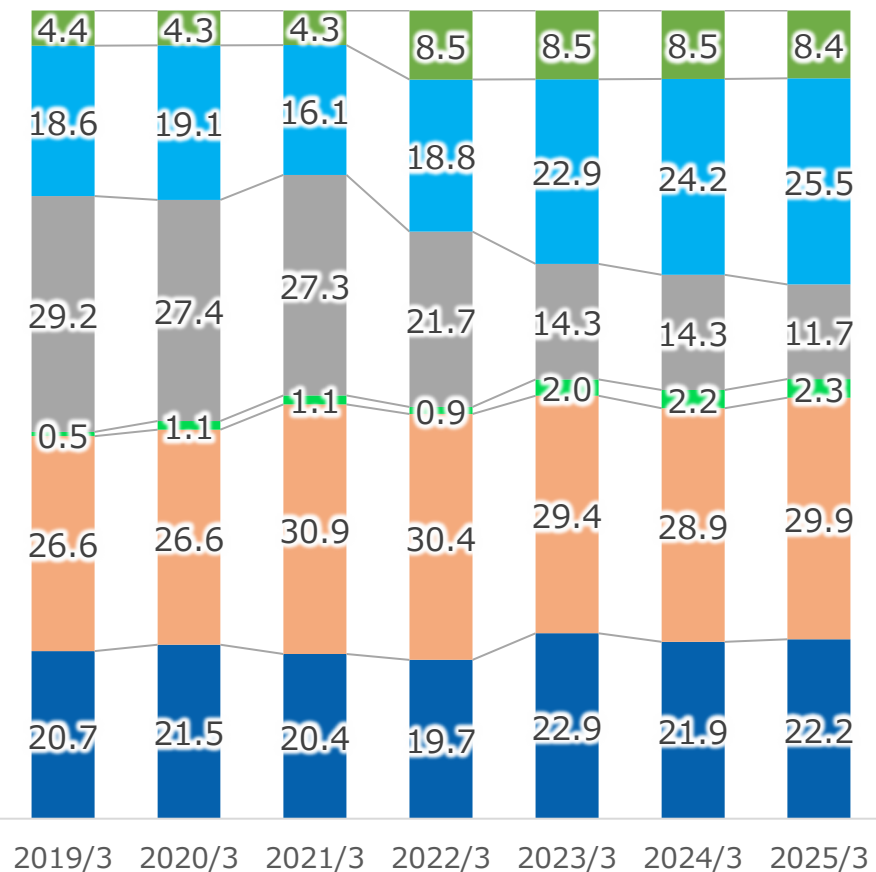


(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年10月1日以前の株価についても当該株式分割調整後の金額を記載しています。

所有者別株式分布の推移

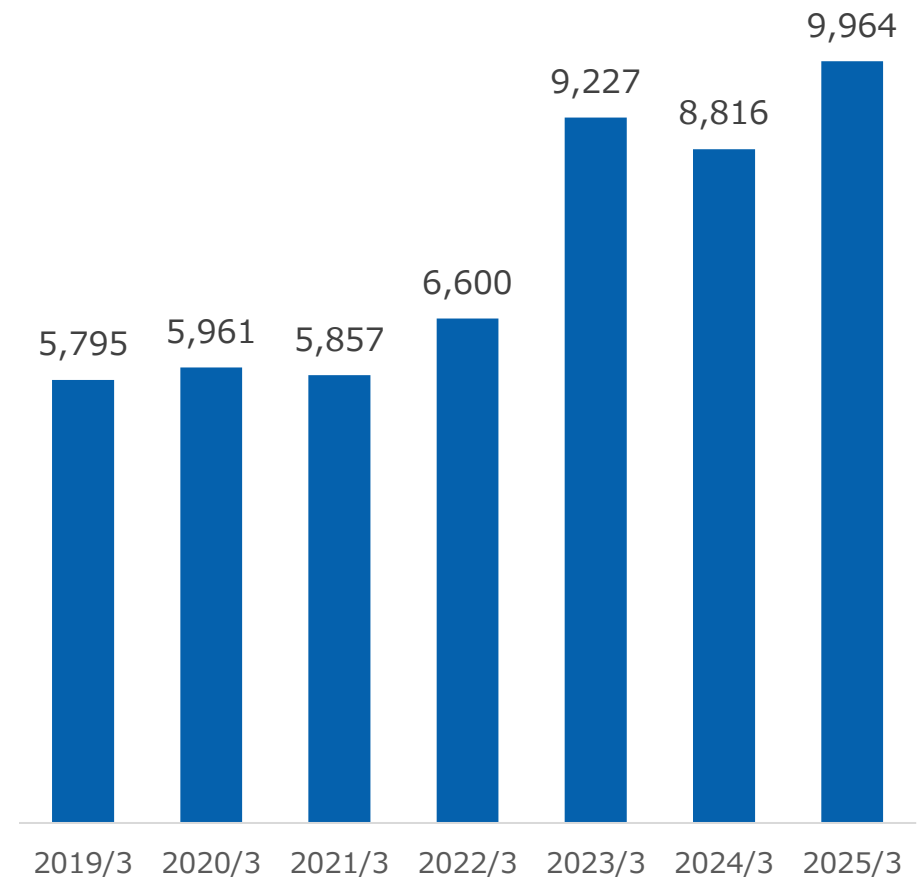
(%)

- 個人・その他
- 金融機関
- 金融商品取引業者
- その他の法人



個人株主数の推移

(人)



会社プロフィール

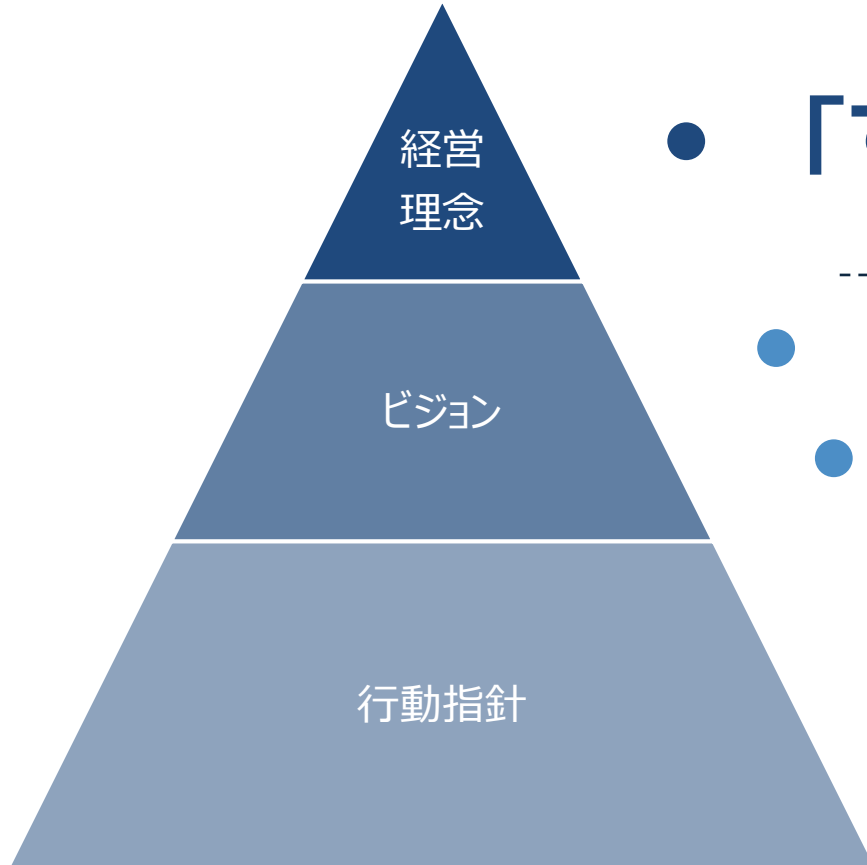
独立系、ワンストップサービスのエレクトロニクス総合商社

- 会社名 加賀電子株式会社
- 代表者
代表取締役 会長執行役員 塚本 勲
代表取締役 社長執行役員 門 良一
- 本社所在地 東京都千代田区神田松永町20番地
- 設立 1968年（昭和43年）9月12日
- 資本金 121億33百万円
- 上場市場 東証 プライム市場（証券コード：8154）
- グループ会社数 73社（2025年9月1日現在）
- 連結従業員数 8,560名（2025年3月31日現在）



創業者・
代表取締役 会長執行役員 塚本 勲
代表取締役 社長執行役員 門 良一

「すべてはお客様のために」—加賀電子は創業以来、お客様の声をとことん聞き、お客様のご要望にひたすら応えていくことで、電子部品や半導体のキッティングから加工・製造へと展開したEMSビジネス、そして完成品の販売を行う情報機器ビジネスへと事業領域を拡大してきました。これからも、「我が国業界No.1の企業」そして「グローバル競争に勝ち残る企業」を目指し、果敢に挑戦し続けてまいります。



- 「すべてはお客様のために」

- 「我が国業界No.1企業を目指す」

- 「グローバル競争に勝ち残る企業を目指す」

- 「F.Y.T.」 : 変化に柔軟に、常に若々しく、果敢に挑戦

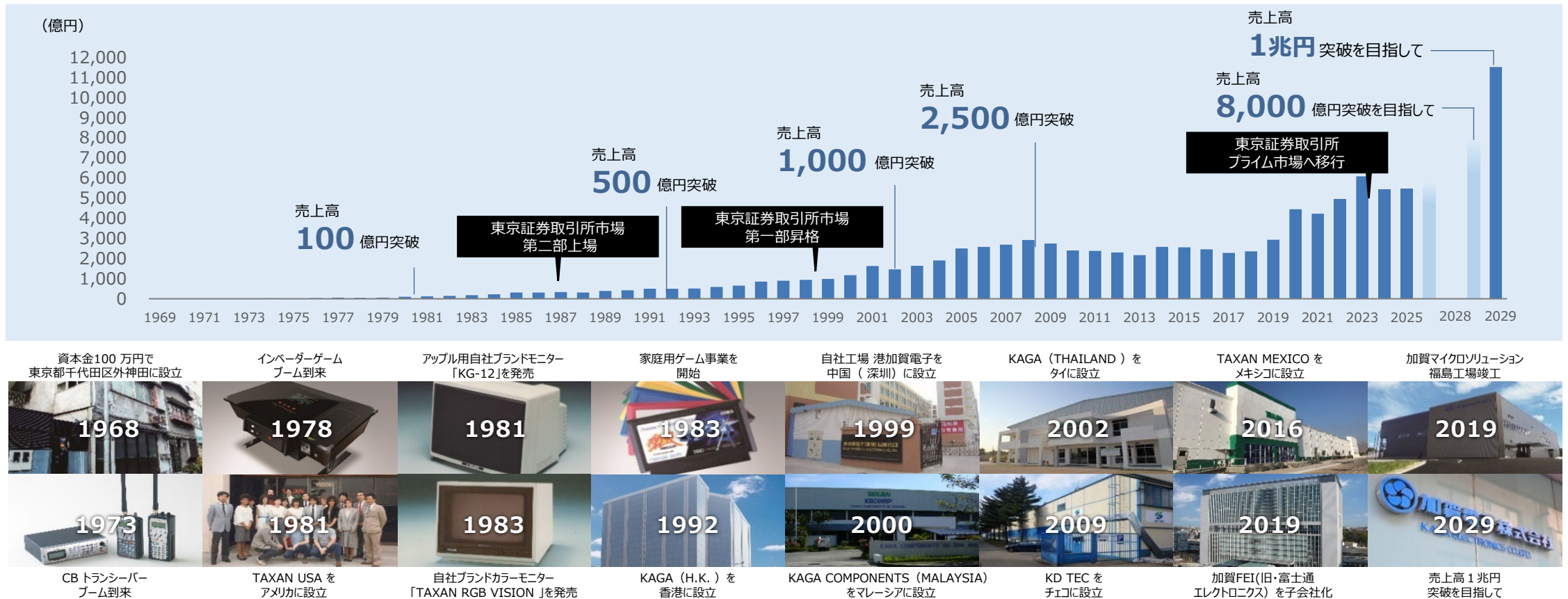
- 「3G」 : あらゆるものを、グローバルに、総合力を活かして

- 「加賀イズム」 : 経営マインド、営業マインド、社会人としての心構え

会社設立以来、創業者や諸先輩の経験に裏打ちされた宝とも言うべき数多くの『語録』
日々の競争を勝ち抜いていくための我々の行動の『拠り所』として、将来にわたって継承されるDNA

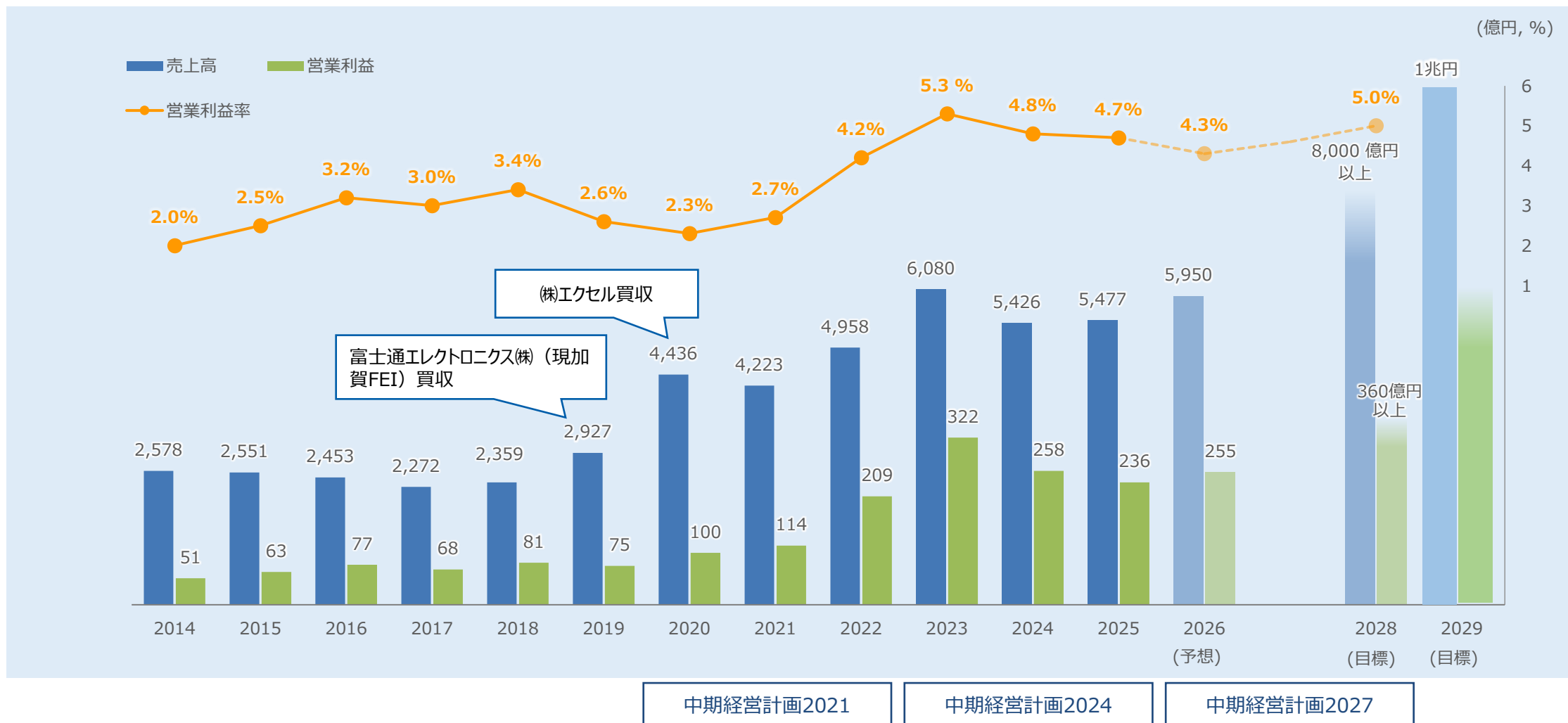
加賀イズムの3本柱		基本精神
1. 経営マインド	「全員が経営者」であるという意識をもった行動	1-1. 壮大な夢と強い思いをもった経営者たれ
		1-2. ハングリー精神をもってチャレンジし続ける
		1-3. 強い思いをもって、まずは行動
2. 営業マインド	「商社マン・ビジネスマン」としてもつべき意識と行動	2-1. TAXAN努力し、TAXAN儲けてTAXAN幸せになる
		2-2. 人脈は無形の財産
		2-3. 常に、旺盛な好奇心を持ち続ける
3. 社会人としての心構え	社会人として仕事を進める上での意識と行動	3-1. 自己研鑽
		3-2. 信賞必罰
		3-3. 公明正大

成長を続ける加賀電子の推進力は、時代の変化をいち早く察知する鋭敏な能力です。その力は、技術革新が加速する時代にあって、エレクトロニクス分野で着実な成長を遂げてきました。長年にわたって培ってきた情報収集力と販売網をベースに、既存の事業にとらわれない自由な発想により、無限の可能性に向かって進化を続けています。



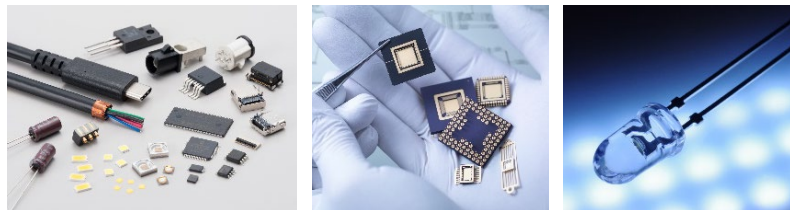
直近12年の業績推移

2014年以降、「利益重視の経営」をグループに徹底し、営業利益および営業利益率を改善。
2019年からはM&Aを積極展開し、成長路線へシフト。持続的な収益拡大を目指します。



加賀電子グループの強み-①：総合力（事業領域）

電子部品・ 半導体 ビジネス



国内外のお客様へ、一般電子部品・半導体等の販売代理店活動

EMS ビジネス



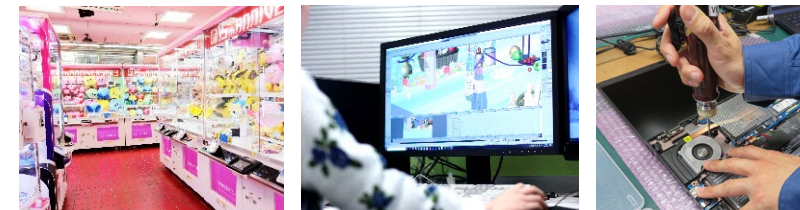
完成品から半完成品まで設計開発製造のトータルサポートを実施

情報機器 ビジネス



PCや周辺機器を国内外の流通チャネルに供給、及びネットワークソリューション分野への対応

ニュー ビジネス



アミューズメントに関する製品・ソフト開発及び製造販売およびゴルフ用品販売事業ほか

売上構成比

63.5%

24.5%

7.8%

4.2%

18ヶ国/136拠点に展開するグローバルネットワークで、顧客ニーズに迅速且つ柔軟に対応します。

欧州

- 製造：チェコ、トルコ
- 営業：ドイツ、オーストリア

ドイツ
チェコ
オーストリア
トルコ

中国

- 製造：深圳、上海、蘇州、湖北
- 営業：香港、上海、大連

湖北
大連
韓国
上海
台湾
蘇州
香港
深圳
タイ
ベトナム
マレーシア
インドネシア
インド
シンガポール

日本

- 製造：十和田、山形、福島、東京、鳥取
- 営業：東京、名古屋、大阪、福岡、仙台など

米州

- 製造：メキシコ
- 営業：サンノゼ、シカゴ、ボストン、ロサンゼルス

サンノゼ
ロサンゼルス
メキシコ
シカゴ
ボストン

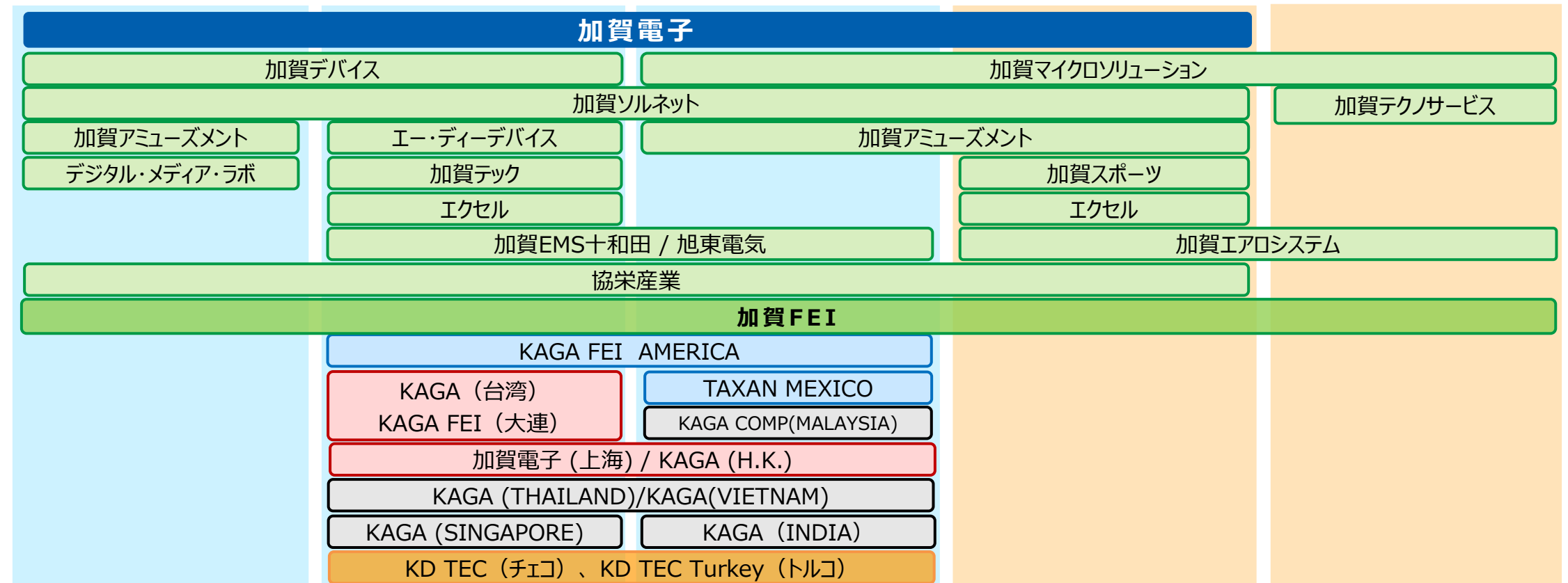
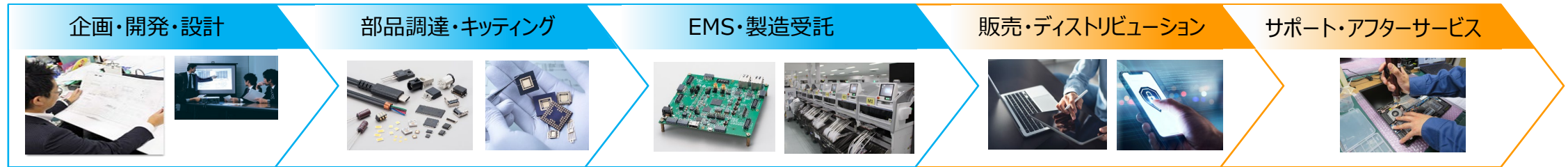
アジア・アセアン

- 製造：タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、インド
- 営業：韓国、台湾、シンガポール、タイ、インド

● 営業拠点 ● 製造拠点

加賀電子グループの強み-③：ワンストップ

製造受託に留まらず、企画・開発から販売・販売後サポートまでワンストップで対応します。



借入れ余力

- ◆ ネットD/Eレシオ : **▲0.28 倍**
- ◆ キャッシュポジション : **801 億円**
- ◆ コミットメントライン : **150 億円**

キャッシュ創出力

- ◆ 3ヵ年営業CF合計 : **850 億円**
- ◆ キャッシュの使途 : ①**成長投資**
②**株主還元**
③**借入れ返済**

資本効率

- ◆ ROE : **10.8 %** > 株主資本コスト9.4%*

* 算出の前提

- ①無リスク利子率 : 1.3%/10年国債利回り
- ②マーケットリスクプレミアム : 5.9%/TOPIX利回り
- ③β (ベータ) : 1.4%/5年・月次

安定性と信用格付け

- ◆ 自己資本比率 : **54.4 %**
- ◆ 債券格付け : **A**
(**安定的**)
(株)日本格付研究所)

(2025年3月末時点)

中期経営計画2027 (2025 - 2027)

(2024年11月28日公開資料より抜粋)

中期経営計画 2024の振り返り：定量目標

- 2021年11月に公表した計画最終年度（2024年度）の経営目標は、計画初年度となる2022年度において、新規M&Aを除き、「売上高」「営業利益」並びに「ROE」を2年前倒しで達成した。
- この初年度の実績を踏まえ、最終年度の業績見通しをアップデートし、2023年5月に公表した。
- 2023年度および2024年度は、想定外の在庫調整の長期化や賃上げ影響もあり、売上高、営業利益ともに「最新見通し」には届かず。一方、ROEは、計画期間中は安定して10%以上で推移した。

	経営目標 2021/11/25公表	初年度実績 (2022年度) 2023/5/11公表	経営目標 最新見通し 同左	2年目実績 (2023年度) 2024/5/9公表	最終年度実績 (2024年度) 2025/5/14公表
売上高	7,500億円 自律成長:6,000億円 M&A:1,500億円	6,080億円	変更なし	5,426億円	5,477億円
営業利益	200億円	322億円	300億円以上	258億円	236億円
ROE	安定的に 8.5%以上	19.6%	安定的に 10%以上	14.5%	10.8%

- EMS事業においては顧客の脱中国シフトを睨み、アジア・欧州・米州での生産能力増強に積極的に取り組む、収益力の強化を図った。
- 基幹システムの入替え、SFAツールの導入などDX化を推進し、経営基盤の強化を図った。

	重点課題	主な成果
更なる収益力の向上	■ 成長分野への選択と集中 ■ EMSビジネス、海外ビジネスの強化・拡大	■ マレーシア工場を移転・拡張（22年10月） ■ トルコ工場を移転・拡張（23年6月） ■ メキシコ工場を移転・拡張（24年4月）
経営基盤の高度化	■ コーポレート・ガバナンスの強化 ■ 効率的なグループ経営 ■ 人的資本への投資	■ DX投資：SFA（22年8月）、SAP（23年4月） ■ インフレ手当（23年3月）、賃上げ実施（24年4月） ■ 男性育児特別休暇制度を新設（24年4月）
新規事業の創出	■ 新規分野への取り組み ■ CVCによるオープンイノベーション推進	■ M&A：太陽誘電小型無線モジュール事業など4件 ■ ベンチャー企業への出資：8億円/11社
SDGs経営の推進	■ ESG経営課題への対応	■ 環境：国内外6工場にて太陽光発電設備導入 ■ 社会：健康経営優良法人に認定 ■ 統治：取締役会スリム化、女性監査役選任（23年6月）

中期経営計画 2027（2025～2027年度）：概念図

『中期経営計画 2027』（2025年度～2027年度）

「収益性と資本効率を重視した経営により、企業価値を高める」

更なる収益力の向上

経営基盤の高度化

SDGs経営の推進

創業60周年
(2028年度)

“グローバル競争に勝ち残る世界に通用する企業”
“我が国業界No.1企業”

売上高 **1兆円**

既存事業の成長の上に、新規事業の創出・獲得や
M&A・パートナーシップ拡大による収益成長

売上高
8,000億円以上

中核事業の成長・拡大による収益成長

売上高
7,000億円以上

商社ビジネスの拡大をEMSビジネスの成長につなげる



商社ビジネスの
規模拡大



EMSビジネスによる
高付加価値化

基本方針

収益性と資本効率を重視した経営により、企業価値を高める

重点施策		主なアクションプラン
更なる収益力の向上	中核事業の拡大	■ 事業ポートフォリオマネジメントの実践
	M&Aへの挑戦	■ 「2028年度1兆円」に向けて、1,000億円超の新たな事業収益を獲得
	新規事業の創出	■ 「エネルギー」「インフラ」「交通」「環境」を重点テーマとして新規事業を探索
経営基盤の高度化	資本戦略の実践	■ 戦略的なキャッシュアロケーションと積極的な株主還元
	人的資本への投資	■ 人事諸制度の改革（海外人財育成、人材多様化促進、など）
SDGs経営の推進	ESG経営課題への対応加速	■ 環境：カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギー100%化推進 ■ 社会：女性活躍推進、働き方改革、従業員エンゲージメント ■ 統治：「女性取締役」「監査等委員会設置会社」の早期実現

		前中計最終年度 (2024年度実績)	現中計最終年度 (2027年度)	CAGR
1兆円を視野に 3年後に目指す 経営目標	売上高		8,000億円以上	
	営業利益		360億円以上	
オーガニック成長 による収益目標	売上高	5,477億円	7,000億円以上	8.5%
	営業利益 (営業利益率)	236億円 (4.3%)	350億円以上 (5.0%)	14.0%
資本効率性の 指標	ROE [(参考)株主資本コスト]	10.6% [9.4%]	12.0%以上 [10%前後]	

<補足>事業セグメント別の内訳

		前中計最終年度 (2024年度実績)	現中計最終年度 (2027年度)	CAGR
電子部品事業	売上高	3,477億円	4,000億円	4.8%
	セグメント利益	102億円	165億円	17.4%
EMS事業	売上高	1,345億円	2,300億円	19.6%
	セグメント利益	73億円	135億円	22.7%
CSI事業	売上高	426億円	550億円	8.9%
	セグメント利益	33億円	40億円	6.6%
その他事業	売上高	228億円	150億円	-
	セグメント利益	15億円	10億円	-
合計	売上高	5,477億円	7,000億円	8.5%
	セグメント利益	236億円	350億円	14.0%

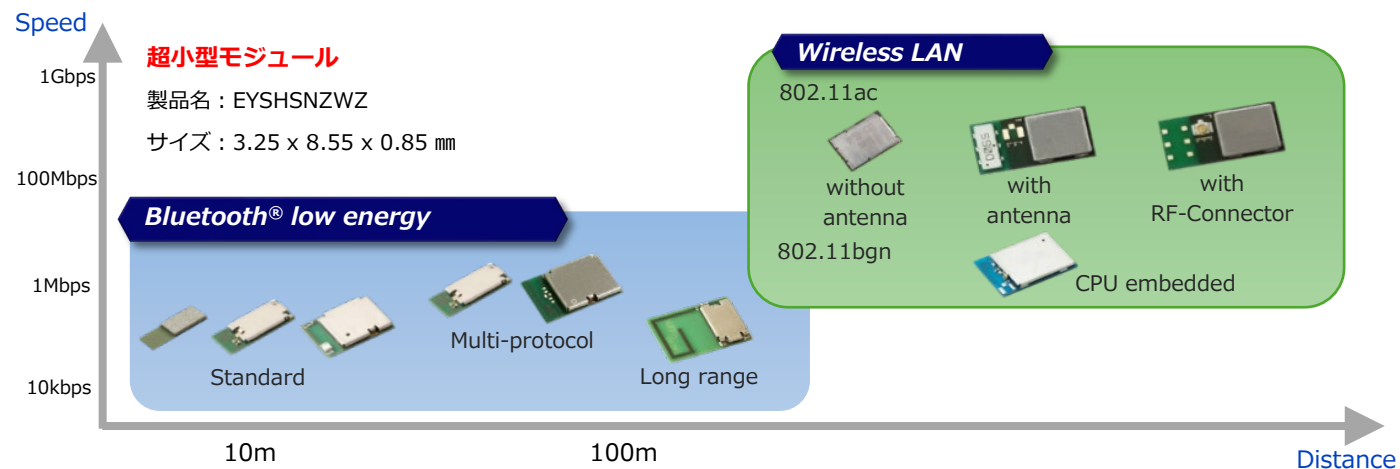
基本的な考え方

独立系エレクトロニクス総合商社として、部品調達に留まらず、半完成品/完成品の生産受託、販売からアフターサービスまで、ワンストップサービスの強みを最大化する

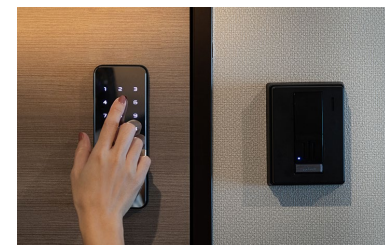
	加賀電子	加賀FEI	エクセル	売上高 (億円)
電子部品事業	業界トップクラスの顧客関係力と調達力の強みをベースに、“加賀電子流”営業に拘る	SoC商材を中核に、ラインカードの拡充を進め、ラージ アカウントを中心とした拡販 戦略を加速する	加賀電子商材のクロスセルを通じて、“エレクトロニクス 総合商社”へ変容	25/3期  3,477 28/3期  4,000
EMS事業	グローバル 5 極生産体制による顧客密着の「地産地消型」EMS事業を展開	- 設計段階から関与するE2MSを加速 - 開製販一体運営の小型無線モジュール事業を拡大	ディスプレイ商材の強みを活かした交通インフラ系B2B顧客を開拓	25/3期  1,345 28/3期  2,300
CSI事業	「量販店」「学校・教育機関」など販売チャネルの強みを活かして情報機器製品・サービスを展開			25/3期  426 28/3期  550
その他事業	「利益重視の経営」を徹底し、規模拡大より“儲かるビジネス”に集中			25/3期  228 28/3期  150
売上高 (億円)	25/3期  3,195 28/3期  4,000	25/3期  1,978 28/3期  2,600	25/3期  303 28/3期  400	25/3期  5,477 28/3期  7,000

IoTソリューションを提供する自社ブランド「CONTINECT」を立ち上げ、IoT製品を提供するお客様の課題解決に取り組んでいます。
世界最小クラスの超小型BLEや長距離通信用モジュールなど、20種類以上の製品ラインアップが強みです。

製品ラインナップ



『CONTINECT』ソリューション事例

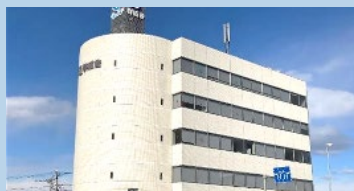


電子錠



LED照明無線制御

製造



加賀FEI 高崎開発センター

製造



加賀EMS十和田



KAGA ELECTRONICS (THAILAND)

販売

- 加賀FEI
- 加賀電子グループ各社



基本的な考え方 日本を起点として世界 5 極をカバーするグローバル生産体制のもと、お客様のものづくりに寄り添い、各市場に根ざした「地産地消型」のEMS事業を展開する

1970年代より日本・中国にて協力工場を活用し、顧客要望に応じて「加工取引(現在のEMS事業)」を開始。
1990年代以降は、日系顧客の海外生産シフトに迅速に対応、深圳を皮切りに自社工場を順次展開し世界10カ国に21拠点を構える。

1990年代	2000年代	2010年代	2020年以降	主要施策	注力分野	売上高 (億円)	
日本	ハイマン電子譲受 現山形工場('02)	十和田パ・イコア譲受、 福島に工場建設('19)	旭東電気(鳥取)を 子会社化('20)	・国内生産回帰の顧客需要取り込み ・マザー工場として標準化・高度化の展開	車載・空調 医療機器 など	25/3期	350
						28/3期	800
中国	深圳('99)	蘇州(2工場) ('09)	孝感(湖北)('15)	・中国ローカル顧客開拓およびグループ内 最適地での生産支援 ・自動化設備の開発および販売強化	車載・ 産業機器	25/3期	470
						28/3期	550
アジア	タイ('02) マレーシア('00)	ベトナム('17) インド('18) インドネシア('14)	タイ第2工場('19) マレーシア新工場('22)	・インド国内及び輸出向け需要増を見据えた 自社工場投資	車載・空調 情報機器 など	25/3期	380
						28/3期	500
欧州	チェコ('09)	トルコ('18)	トルコ新工場('23)	・日系顧客の消費地生産需要増の取り込み ・欧州ローカル顧客の開拓	空調・産業機器 通信機器 など	25/3期	70
						28/3期	100
米州		メキシコ('17)	メキシコ新工場('24)	・米国向け及び南米向け需要増も見据えた メキシコ第2期工場投資	空調・車載 医療機器 など	25/3期	75
						28/3期	350

基本的な考え方

企業価値の向上に向けて、財務規律を維持しつつ、
創出したキャッシュは「成長投資」と「株主還元」に積極的に配分する

2025年度～2027年度累計



キャッシュイン



キャッシュアウト

主な用途

- 新規M&A
- EMS生産能力増強
- DX投資
- 人的資本投資、など

不要になった場合は、株主還元へ

累計220-300億円規模の
「株主還元」を実施

- 配当性向：30~40%
- DOE：4%

- 株主の皆様に対してより積極的に配当を実施する観点から、「連結配当性向30～40%」に引き上げ、中長期的な利益成長を通じた配当成長に努める。
- 普通配当については、安定的かつ継続的な配当の目安として、「DOE4.0%」を新たな指標とする。
- 利益水準や資本効率性に応じた追加施策として、特別配当や自己株式取得を機動的に実施する。

中長期的な配当成長の目安

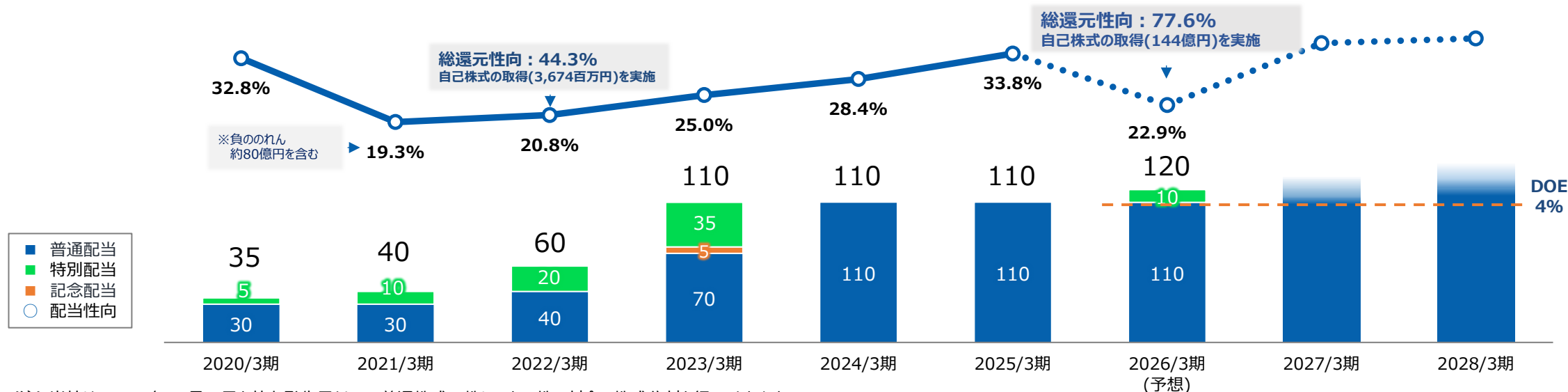
連結配当性向
30 ~ 40 %

安定配当の目安

DOE（連結株主資本配当率）
4.0 %

機動的な還元施策

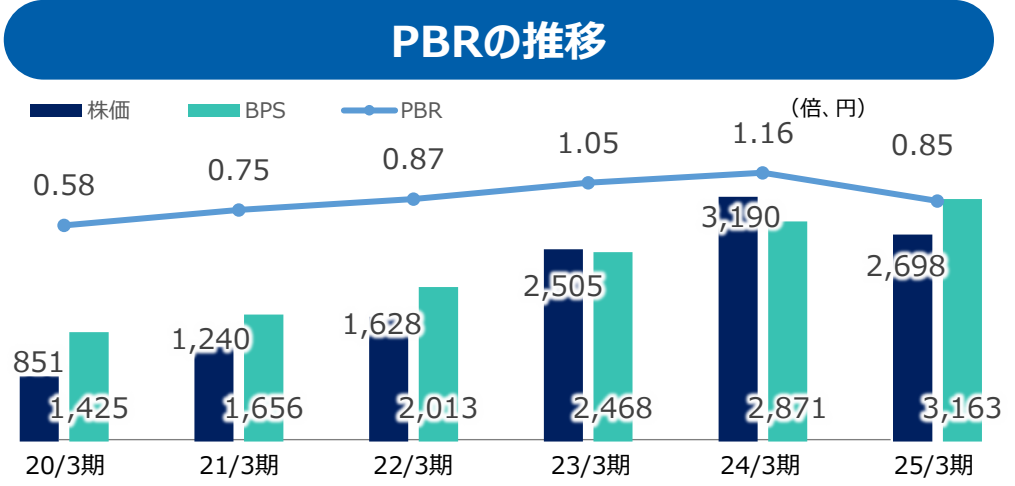
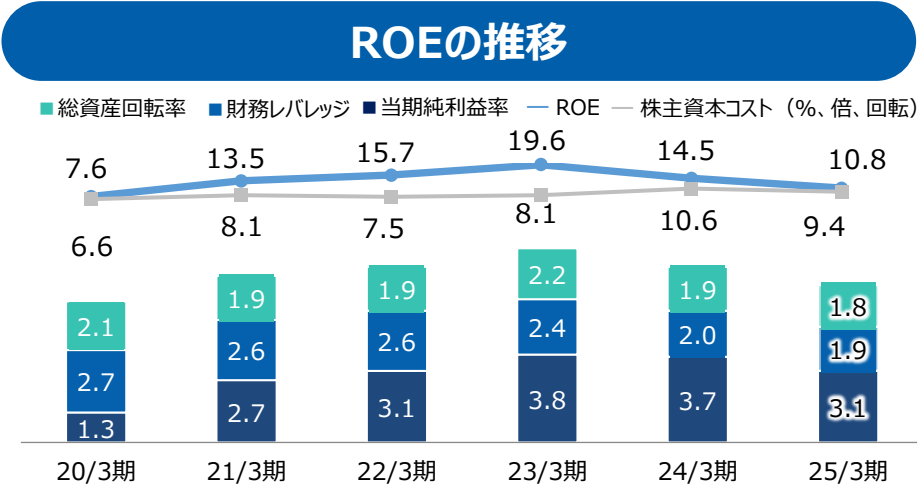
特別配当
自己株式取得



(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
配当金額は、分割日以前についても当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

『サステナビリティ中長期経営計画』で策定した定量目標の達成を目指しながら、持続可能な社会の実現に積極的な役割を果たすとともに、企業価値の持続的成長に取り組む。

	主なテーマ	代表的なKPI
環境 クリーンな地球環境を作る	再生可能エネルギー100%化の実現	■ 国内営業拠点:2030年、国内外生産拠点:2050年
	社有車両のEV化	■ 国内営業車両:2030年100%
	CO2排出量削減	■ 2030年度[Scope1+2:▲42%、Scope3:▲25%]
社会 働きやすい会社、豊かな社会を作る	ダイバーシティと人財マネジメント	■ 女性管理職比率:2029年17%
	ワークライフマネジメントと生産性向上	■ 健康経営優良法人認定の継続取得
統治 持続可能な経営基盤を作る	東証改革に対応したガバナンス体制	■ 女性社外取締役選任を早期実現
	経営の監督/執行機能の一層強化	■ 監査等委員会設置会社への早期移行



現状認識

- ROEは、二桁%を維持し資本コストを上回る水準も、直近2年は漸減傾向となる。
- PBRは、前中計期間から改善傾向が顕著となり、23年2月以降は1倍超の水準で推移した。ただし、24年8月の東証株価大暴落からの戻り鈍く、直近では1倍を切っている状況。

今後の取り組み

1. 中期経営計画の着実な実行

- 中期経営計画に沿って事業成長と収益性の向上に取り組み、経営目標の実現を目指す。

2. 株主満足度の向上

- 「連結配当性向30~40%」へ引き上げ、安定的かつ継続的な配当の目安として「DOE4.0%」を設定する。

3. SDGs経営の推進

- Scope1~3でGHG排出量削減目標を策定・公表し、CDP・TCFDなど外部機関による評価向上を図る。

4. 積極的なIR活動の維持・強化

- 資本市場への開示拡充や積極的な対話を通じて、当社経営に対する信頼性を一層高め、資本コストの低減を図る。

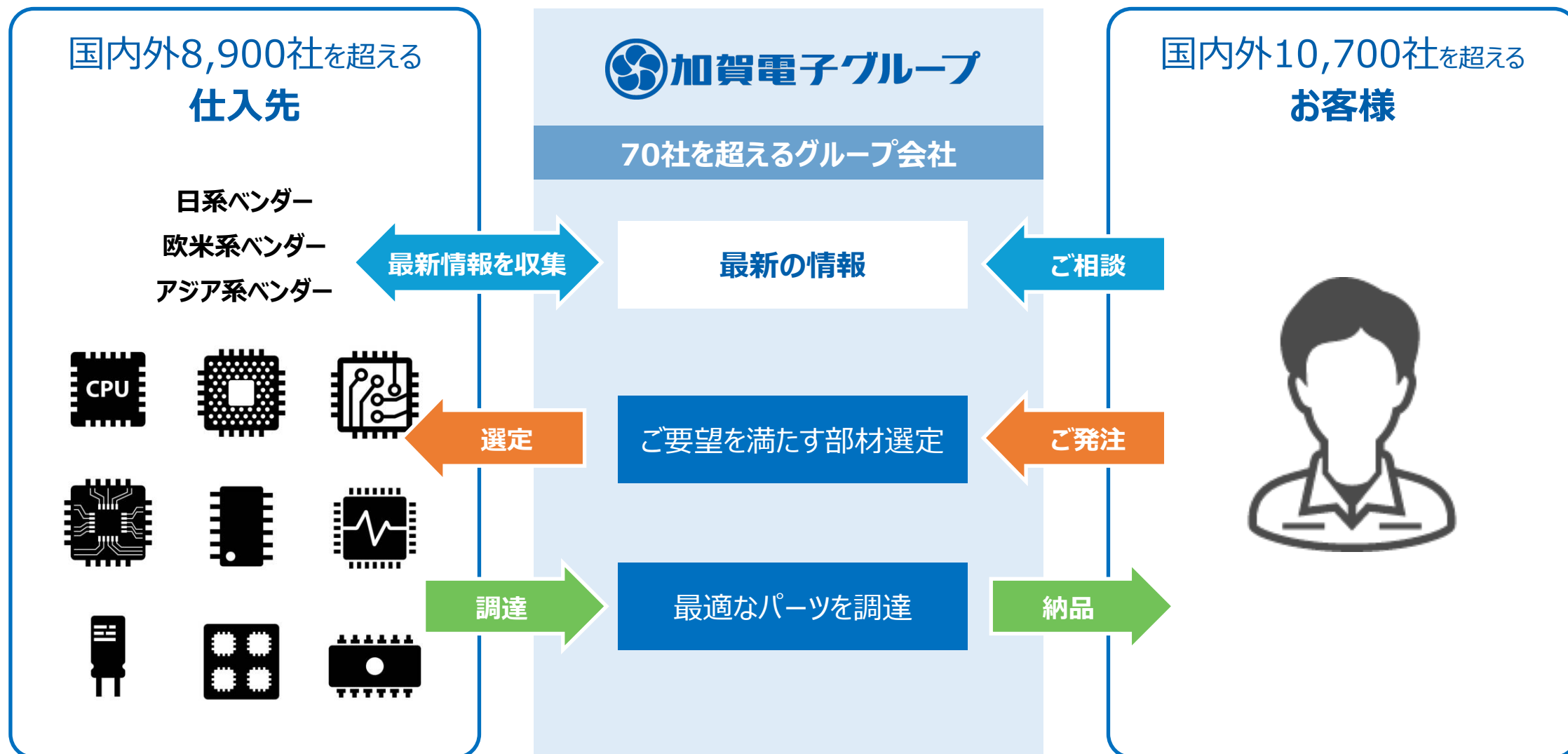
(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年10月1日以前の株価、BPSについても当該株式分割調整後の金額を記載しています。

電子部品事業について

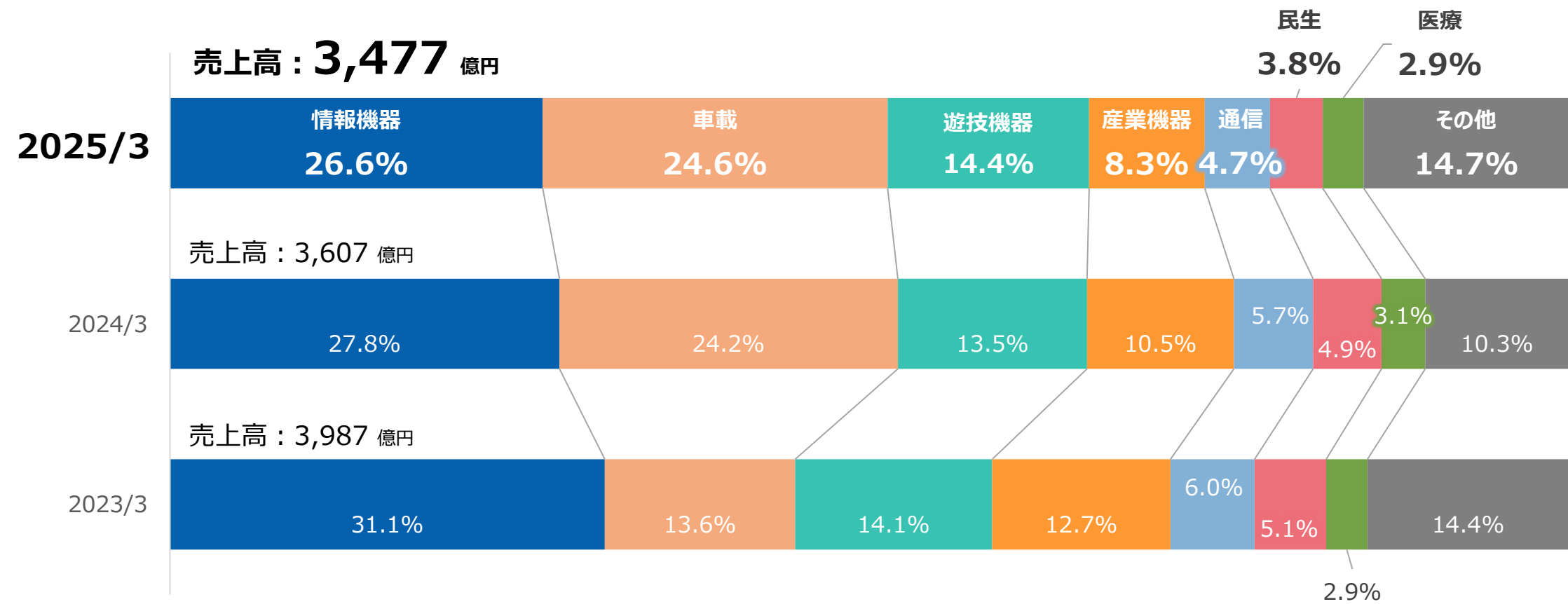
どのメーカーにも属さない「独立性」、世界中に展開する「グローバル性」、技術者チームの「専門性」が強みです。

独立系の アドバンテージ	独立系商社だからできる調達力、 50年培った信頼とノウハウ	- 加賀電子の仕入先は国内外8,900社、お客様は10,700社を超え、直接取引しています - 取り扱い商材に制限がない独立系商社の強みを活かし、世界中の仕入先とお客様を結びつけ、最良の品を最適な形で提供します
グローバル ネットワーク力	時代を先読みする情報収集力、 多彩な領域のグループ力を駆使	- 北米、欧州、アジアなど、世界各地に70社を超えるグループ会社のネットワークを活かし、最新の知見、情報もいち早く収集し、お届けします - 現地法人によるサポート体制も万全。ご希望の地域でご要望にお応えします
テクニカルサポート 体制	経験豊富な技術者チームに任せる、 信頼から生まれる万全の体制	- 最新技術に精通したFAE（フィールドアプリケーションエンジニア）が、実績に裏打ちされた信頼とともに最適な製品をご提供します - 情報の少ない最先端のベンチャー商品も徹底した技術サポートで安心してご利用いただけます

グループネットワークを活用した最先端の情報網・部材調達体制で、お客様に最適な解決策をお届けします。



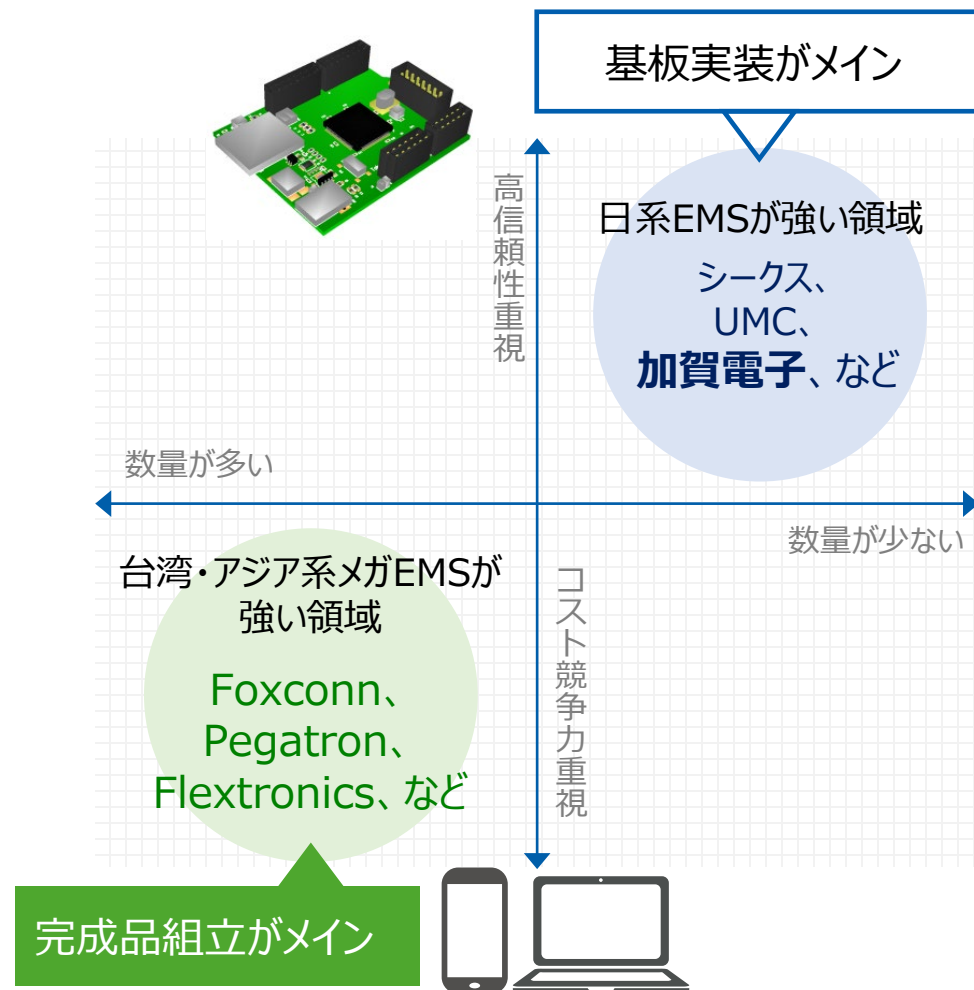
産業別売上高推移



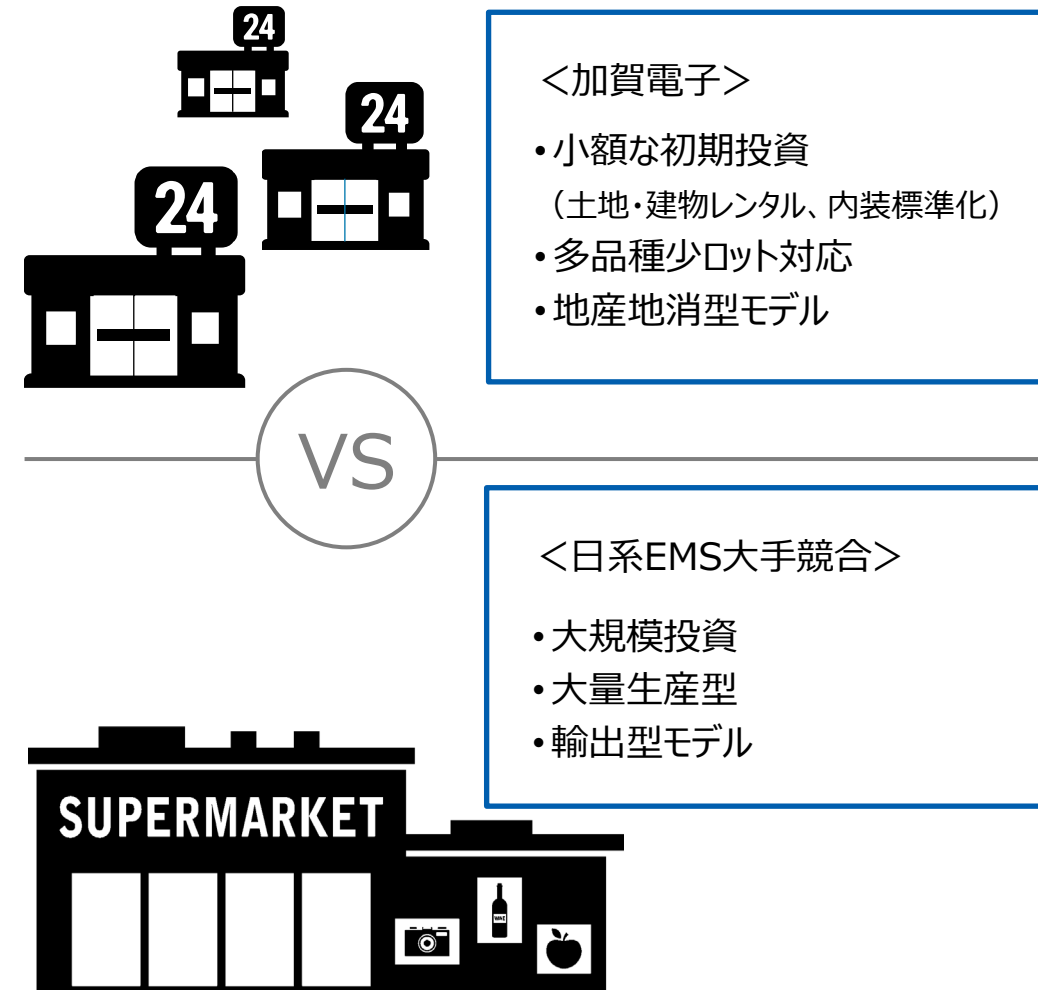
EMS事業について

加賀電子はお客様にとって便利で価値ある「コンビニ型EMS」をグローバルに展開しています。

日系EMS vs 台湾・アジア系EMS



コンビニ型EMS vs GMS型EMS



十和田パイオニア(株)（現加賀EMS十和田）買収により、エレクトロニクス専門メーカーとして長年培ってきた「ものづくり」のノウハウ、優秀な生産系人財と生産設備、治具設計、品質保証体系など有形無形の資産を共有することで、EMS事業の品質レベルの一層の向上、競合他社との競争優位性を強化します。

そして、同社を“マザー工場”と位置付け、海外拠点との連携、全体最適化を推し進め、経営体質の強化と事業効率の向上を図ります。

加賀EMS十和田



工場概要

本 社：青森県十和田市元町東一丁目15-1

従業員数：195名

【第1工場】

敷地面積 22,363m²

建屋面積 10,719m²

【第2工場】

敷地面積 7,201m²

建屋面積 2,545m²

主な生産品目

電子基板の実装、電子機器の組立・検査

- ◆車載関連
- ◆医療機器関連
- ◆民生・産業機器関連、食品加工機器関連、他

買収時期

2019年10月

- 2024年4月、当初予定通りメキシコ新工場が操業開始。今後ますます増大が見込まれる北米市場ならびに中南米市場向け生産需要に対応し、5年後には「売上高500億円」を目指します。
- メキシコ新工場の隣接区画に完成品組立工場『TAXAN-SWE MEXICO』を新設、基板実装に加えて部品成型・板金加工を含めた「一貫生産体制」を確立します

TAXAN MEXICO S.A. DE C.V.



工場概要

所在地 : サンルイスポトシ州 アロコスミレニウム工業団地
従業員数 : 700人（操業開始時点）
敷地面積 : 80,000m²
建屋面積 : 20,000m²
投資予定額 : 5年で約50億円（土地、建物取得費含む）

主な生産品目

車載用照明ユニット組立て、空調機器用電装基板組立て、など

操業開始

2024年4月

主要生産拠点のご紹介

日本を起点に、中国、アセアン、欧州、米州まで、世界5極にグローバル展開する生産工場を活用し、お客様のご希望に合わせた地域で生産できる体制を整えています。製品の設計開発、多品種少量生産、半完成品から完成品まで柔軟に対応できるトータルサポート体制を実現しています。

中国：港加賀電子（深圳）有限公司



概要

設立 : 1999年
従業員数 : 998名

生産品目

車載関連製品、産業機器、事務機器、アミューズメント機器、通信機器

アセアン：KAGA ELECTRONICS (THAILAND)



概要

設立 : 2002年
従業員数 : 979名

生産品目

車載関連製品、事務機器、空調機器、産業機器

米州：TAXAN MEXICO



概要

設立 : 2016年
従業員数 : 478名

生産品目

車載関連製品、事務機器、産業機器

欧州：KD TEC TURKEY



概要

設立 : 2023年
従業員数 : 163名

生産品目

空調機器向け電装ユニットの組み立ておよび電動工具、車載機器向け製品の基板実装

中国大手設備メーカーと合併で、製造設備の開発/設計/製造を行うことで、圧倒的なコスト競争力に加えて、高品質で高信頼性な基板実装のトータルソリューションをお客様にご提供します

① 局部半田槽



主な製品群

- ① 1ヘッド機 ISF-300
- ② 2ヘッド機 ISF-450-II
- ③ 4ヘッド機 ISF-450D
- ④ 4ヘッド機 ISF-450-4H
- 局部半田槽高速版
- ⑤ 局部フラックス塗装機

② 表面実装機



主な製品群

- ① CPM H2 : チップ部品実装
- ② CPM F2 : 異形部品実装
- ③ CPM/FH : 小型チップ部品実装

③ 検査機



主な製品群

- ① 3D SPI : クリーム半田測定
- ② SMT後AOI機 :
実装部品外観検査
- ③ 半田槽前S-AOI :
手差し部品検査
- ④ 半田槽後AOI :
半田上がり検査、部品浮き検査

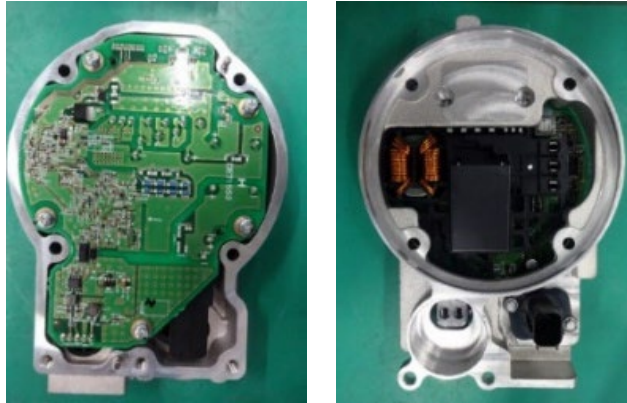
④ 垂直高温炉



主な製品群

- ① Coating硬化炉
Coating後完全硬化
- ② Potting硬化炉
Potting後完全硬化
- ③ 高温老化試験炉
完成品高温老化試験

電動コンプレッサユニット



車載用照明ユニット



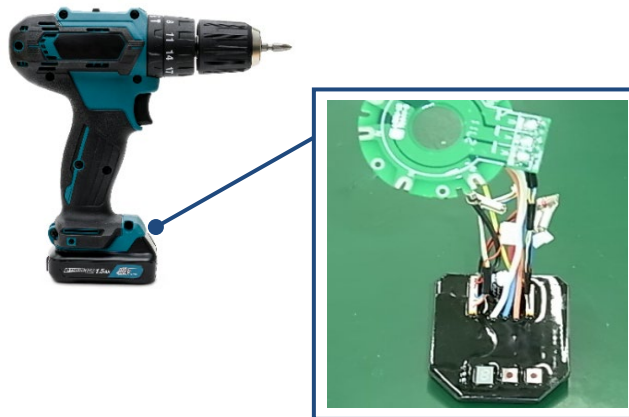
医療機器ユニット（薬保管キャビネット）



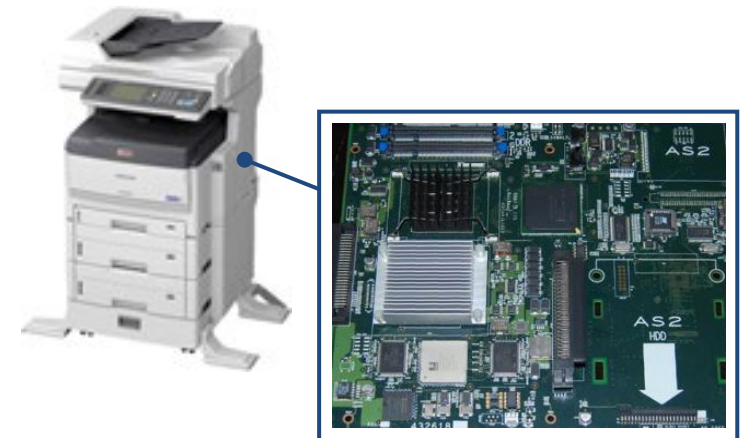
空調関連機器



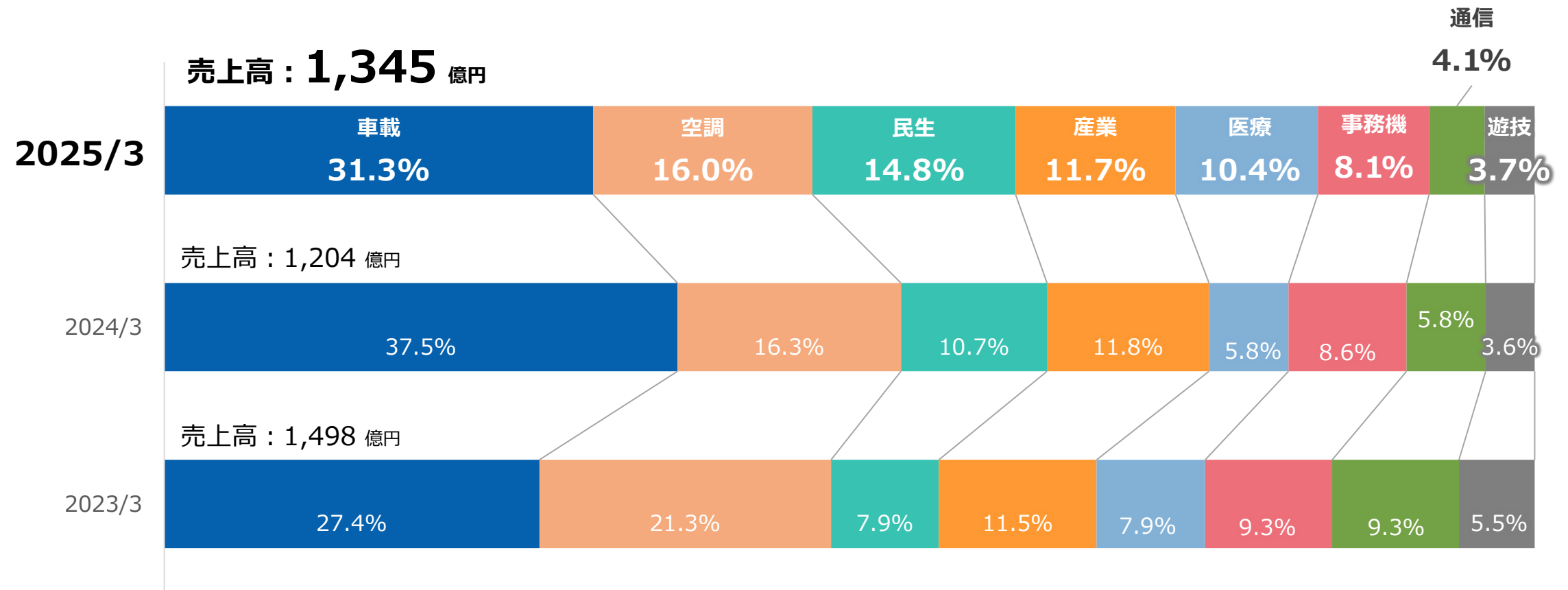
電動工具関連製品



事務機器



産業別売上高推移



サステナビリティ中期経営計画

(2021年11月25日公開資料より抜粋)



加賀電子グループは、「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「持続的なグループの成長」の両立を目指します。

その取り組みにあたっては、「CSR基本方針」「環境方針」ならびに「行動規範」に基づき、お客様、取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など全てのステークホルダーとの対話を尊重し、持続可能な社会の実現に積極的な役割を果たすとともに、企業価値の向上を目指します。

① 事業活動を通じて環境課題に取り組みます

事業活動を通じて、CO²排出量の削減、廃棄物の削減と再利用の推進に取り組むとともに、環境に配慮した製品およびサービスを提供することで、地球環境を大切にする社会の実現に貢献します。

② 人権を尊重し、人財を育成します

性別や年齢、国籍や社会的身分、障がいの有無など個人の属性に関係なく、すべてのステークホルダーの人権を尊重します。また、多様な従業員が心身ともに安全且つ健康に働ける職場環境や個々の能力を最大限発揮できる人事制度・教育研修体系を整備し、イノベーションに挑戦する人財づくりに取り組みます。

③ 社会との相互信頼の確立を目指します

法令や規則を遵守し、公正な競争、高品質な製品およびサービスの提供、適時適切な情報開示など、誠実な企業活動を実践するとともに、ガバナンス体制の強化を図ることで社会から信頼される企業を目指します。

加賀電子グループは、世界および当社が直面するさまざまな課題や社会からの要請に真摯に向き合い、「E：環境」「S：社会」「G：ガバナンス」ならびに「B：事業」の4つの観点から、当社の経営にとってインパクトの大きい重要課題を以下の通り特定しました。これらのマテリアリティの取組みを通じて、持続可能な社会の実現に寄与する企業活動を実践し、さらなる企業価値の向上を推進していきます。

	マテリアリティ	関連するSDGs	経済・社会情勢の変化	取組み課題
E	クリーンな地球環境を作る	 	- 地球温暖化・環境問題の深刻化 - カーボンニュートラルへの要請	- 環境・エネルギー問題に貢献する製品およびサービスの提供 - 環境負荷低減に向けた取組みの継続
S	働きやすい会社、豊かな社会を作る	  	- ニューノーマルに向けた社会構造の変化 - 少子高齢化による人材の逼迫	- ニューノーマルに相応しいダイバーシティ および働き方の促進 - 加賀イズムの継承・発展による人財育成
G	持続可能な経営基盤を作る	 	- コーポレートガバナンス強化への要請 - 環境変化に耐えるレジリエンスの実現	- ガバナンス、コンプライアンスのさらなる強化 - 利益重視経営の徹底
B	持続的な事業成長を実現する	  	- デジタルトランスフォーメーションの進展 - IoT・AIなどICTの普及による超スマート社会の到来 - グローバル競争の激化	- デジタル化社会に貢献する製品およびサービスの提供 - 社会課題解決に貢献する新規事業創出 - グローバル展開のさらなる促進

サステナビリティ中長期経営計画：主要KPIと進捗実績

	主なテーマ	取組み課題・検討課題	中期目標	2024年度実績
E	再生可能エネルギー100%化の実現	● 国内営業拠点における再エネ導入	2024年:40% (1%)	「非化石証書」を購入し再エネ導入40%の目標を達成。
		● 国内製造拠点における再エネ導入	～2024年:情報収集・分析及び方針決定 ・自家発電/外部調達 ・太陽光パネル/バイオマス発電/再エネ事業者	十和田工場にて太陽光発電設備増設を検討中。
		● 海外製造拠点における再エネ導入		メキシコ新工場にて太陽光発電設備の稼働開始。
	社有車両のEV化	● 国内営業車両の電動車(EV、HV、PHV、FCV)への切り替え	2024年:85% (78.5%)	電動車化比率：90.2%
S	ダイバーシティと人財マネジメント	● 中核人財の多様性確保（女性、外国人、中途採用） ● 高齢者・障がい者雇用の取り組み	<女性新卒総合職比率> 2023年:30% (5.8%) <女性管理職比率> 2024年:15% (13.3%)	<女性新卒総合職比率> 22.7% <女性管理職比率> 17.3%
	「ワークライフ・マネジメント」と「生産性向上」	● 健康経営優良法人の認定取得	2023年:認定取得	健康経営優良法人の認定継続。
G	CGコード改訂・東証再編に対応したガバナンス体制の再構築	● 取締役会の多様化	～2022年6月:方針決定	25年6月株主総会承認により女性社外取締役を登用。
		● プライム市場に対応したCGコードフルコンプライ	2021年11月実施済み	CGコードの改定なし。
	経営の監督機能・執行機能の一層強化	● 「委任型執行役員」制度の導入	2022年4月:施行	重要会議の構成員を委任型執行役員へ拡大決定。
		● 「委員会等設置会社」への移行	～2023年3月:方針決定	25年6月株主総会承認により「監査等委員会設置会社」へ移行。

※()内は計画策定時値：2021年11月

12年間の主要連結財務サマリー

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
経営成績 (百万円)						
売上高	257,852	255,143	245,387	227,209	235,921	292,779
売上総利益	32,522	32,738	33,648	31,225	32,498	35,546
売上総利益率	12.6%	12.8%	13.7%	13.7%	13.8%	12.1%
営業利益	5,106	6,362	7,788	6,879	8,119	7,570
営業利益率	2.0%	2.5%	3.2%	3.0%	3.4%	2.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,877	4,416	5,437	6,975	6,490	8,014
親会社株主に帰属する当期純利益率	1.5%	1.7%	2.2%	3.1%	2.8%	2.7%
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,334	9,127	9,546	10,746	10,077	-1,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,339	-1,465	-1,263	-258	-4,173	-6,860
フリーキャッシュ・フロー	-5	7,661	8,283	10,487	5,904	-8,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,024	-4,431	-3,067	-6,118	-2,811	11,684
財政状態(百万円)						
総資産	126,028	127,948	124,281	125,751	128,755	213,761
純資産	52,825	59,603	61,808	65,932	70,631	84,259
有利子負債額	17,244	14,573	12,739	9,805	8,900	32,851
ネット有利子負債額	3,052	-3,557	-9,777	-16,618	-21,903	-2,152
1株当たり情報(円)						
純資産額(BPS)	934.04	1,054.02	1,092.97	1,200.50	1,285.90	1,395.49
当期純利益(EPS)	68.61	78.14	96.21	124.71	118.29	146.04
年間配当金(DPS)	17.50	20.00	27.50	30.00	35.00	40.00
主要財務指標						
自己資本率 (%)	41.9	46.6	49.7	52.4	54.8	35.8
自己資本利益率(ROE) (%)	7.6	7.8	9	10.9	9.5	10.9
運転資本回転率(回)	2.0	2.0	2.0	1.8	1.8	1.4
株主資本配当率(DOE) (%)	1.9	2.1	2.7	2.7	2.9	3.0
配当性向 (%)	25.5	25.6	28.6	24.1	29.6	27.4

12年間の主要連結財務サマリー

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
経営成績 (百万円)						
売上高	443,615	422,365	495,827	608,064	542,697	547,779
売上総利益	47,016	47,936	60,547	78,514	70,452	71,665
売上総利益率	10.6%	11.3%	12.2%	12.9%	13.0%	13.1%
営業利益	10,014	11,467	20,915	32,249	25,845	23,601
営業利益率	2.3%	2.7%	4.2%	5.3%	4.8%	4.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,852	11,399	15,401	23,070	20,345	17,083
親会社株主に帰属する当期純利益率	1.3%	2.7%	3.1%	3.8%	3.7%	3.1%
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,406	9,999	-1,554	30,569	29,385	25,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,651	-2,453	-6,772	-4,805	-2,968	-9,967
フリーキャッシュ・フロー	18,754	7,545	-8,327	25,763	26,417	15,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	-7,544	-6,851	1,155	-15,549	-16,973	-7,343
財政状態(百万円)						
総資産	207,638	237,004	272,139	286,217	286,792	305,671
純資産	86,250	95,062	105,800	129,737	151,231	166,379
有利子負債額	28,736	38,261	51,171	41,938	34,270	33,496
ネット有利子負債額	-14,684	-7,375	10,120	-10,662	-32,326	-46,692
1株当たり情報(円)						
純資産額(BPS)	1,425.50	1,655.62	2,013.11	2,467.68	2,871.11	3,162.68
当期純利益(EPS)	106.60	207.53	288.23	439.32	387.30	325.08
年間配当金(DPS)	35.00	40.00	60.00	110.00	110.00	110.00
主要財務指標						
自己資本率 (%)	37.7	38.4	38.8	45.3	52.6	54.4
自己資本利益率(ROE) (%)	7.6	13.5	15.7	19.6	14.5	10.8
運転資本回転率(回)	2.1	1.9	1.9	2.2	1.9	1.8
株主資本配当率(DOE) (%)	2.5	2.6	3.4	5.4	4.6	4.2
配当性向 (%)	32.8	19.3	20.8	25.0	28.4	33.8

その他IR情報のご案内

- IRサイト

<https://www.taxan.co.jp/jp/ir/>



- 統合レポート2025

https://www.taxan.co.jp/jp/ir/ir_library/library_09.html



- 「IRメール配信サービス」へのご登録

<https://www.taxan.co.jp/jp/ir/irmail/index.html>



『すべてはお客様のために』



問合せ先：IR・広報部

〒101-8629 東京都千代田区神田松永町20番地

TEL:03-5657-0106

FAX:03-3254-7131

E-mail : webmaster@taxan.co.jp

<https://www.taxan.co.jp>

■ 将来見通しに係わる記述についての注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

■ 本説明資料における表示方法

数値：表示単位未満を切り捨て

比率：円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入